

企業版ふるさと納税のアプローチ！

テーマ名	企業版ふるさと納税の企業へのアプローチ
希望する提案のイメージ	福島市外に本社が所在する企業を対象とした効果的なアプローチの方法に関し、提案やアイデア、それらを実証する取組
提案者側のメリット	本市との連携事業として PR 可能。 企業版ふるさと納税に積極的に取り組んでいる企業等との関係性を構築できる可能性がある。 企業版ふるさと納税のアプローチは他自治体でも同様の状況であることが多いため、先進事例にできれば横展開が見込める。
概要	福島市では、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用して「福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」に基づき作成した地域再生計画に掲げる事業に対し、福島市外に本社が所在する企業から寄附を募っている。 寄附募集にあたっては、民間企業主催のマッチング会への参加、市内に支店等を有する企業向けに PR を行うほか、東京圏に支店を有する包括連携協定企業にパンフレットを配架している。
市の現状・課題	企業版ふるさと納税は個人版ふるさと納税と異なり、返礼品の提供など経済的見返りが禁止されている。 数ある自治体の中で本市の事業に対して寄附をしていただくために、企業に対し効果的なアプローチ方法を模索している。 ○本市における寄附実績 H30年 : 3件(2,112,850円) R元年 : 2件(2,289,000円) R2年 : 5件(12,300,000円) R3年 : 3件(2,383,516円) R4年 : 4件(3,200,000円)
留意点・制約等	現時点で予算化の予定はなし。
募集期間	随時
担当部署 (問い合わせ先)	所属名:政策調整部 政策調整課 広域連携推進係 電話:024-525-3788 mail:seichou@city.fukushima.fukushima.jp